

トルコ：3カ月連続の利下げを実施

2014年7月18日

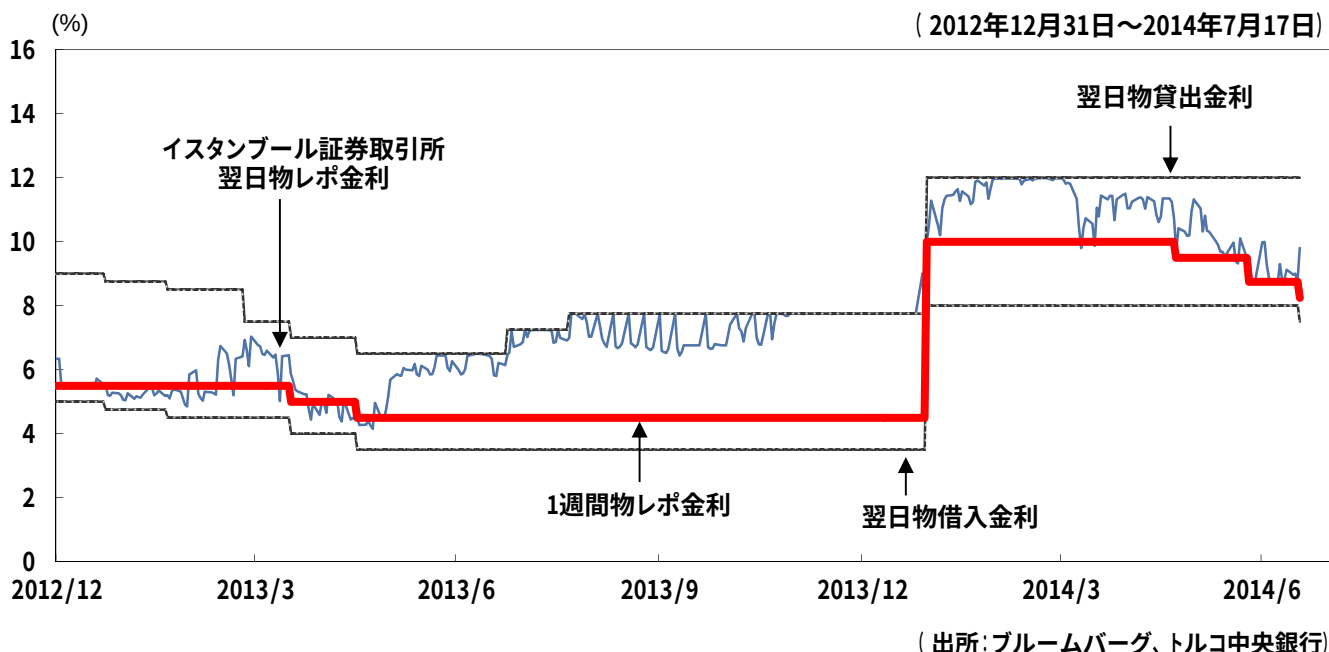
<トルコの金融政策：1週間物レポ金利、翌日物借入金利をそれぞれ0.50%ポイント引き下げ>

トルコ中央銀行は、7月17日（現地、以下同様）に行われた金融政策決定会合で、1週間物レポ金利を0.50%ポイント引き下げ8.25%とし、3カ月連続で利下げを行いました。事前の市場予想では0.50%～0.75%の引き下げが見込まれており、市場予想通りとなりました。また翌日物借入金利（コリドー下限金利）についても市場予想通りに、0.50%ポイント引き下げ、7.50%としました。

一方で、翌日物貸出金利（コリドー上限金利）は12.00%で据え置かれておりますが、これはこれまでと同様に金融引き締め余地を残しておくためだと考えられます。

声明文の内容も特に大きな変更はなく、引き続き、世界的な流動性状況の改善を利下げの一因としてあげました。しかし利下げは行ったものの、インフレ見通しに堅調な改善が見られるまでは引き締めの金融政策を続けるとしています。

政策金利の推移



(今後の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<今後の見通しについて>

トルコの国内景気については、中央銀行の引き締めの金融政策などにより、信用貸出の伸びは適度な水準が続いており、内需は緩やかに拡大すると考えられます。また外需の持ち直しにより輸出の拡大が見込まれることで、経常収支の改善などが期待できます。また、中央銀行はインフレについて、2013年中頃以降の通貨安による影響は徐々に弱まるとしており、足元のインフレ鈍化が限定的な理由としては、食料品価格の高止まりを要因としています。

引き続き、トルコのファンダメンタルズが改善に向かっていることに加えて、2013年末から相場の重しとなっていた政治的不透明感については、3月末の地方選挙で与党AKPが勝利したことを受けて後退しており、投資家のセンチメントも改善していると考えられます。

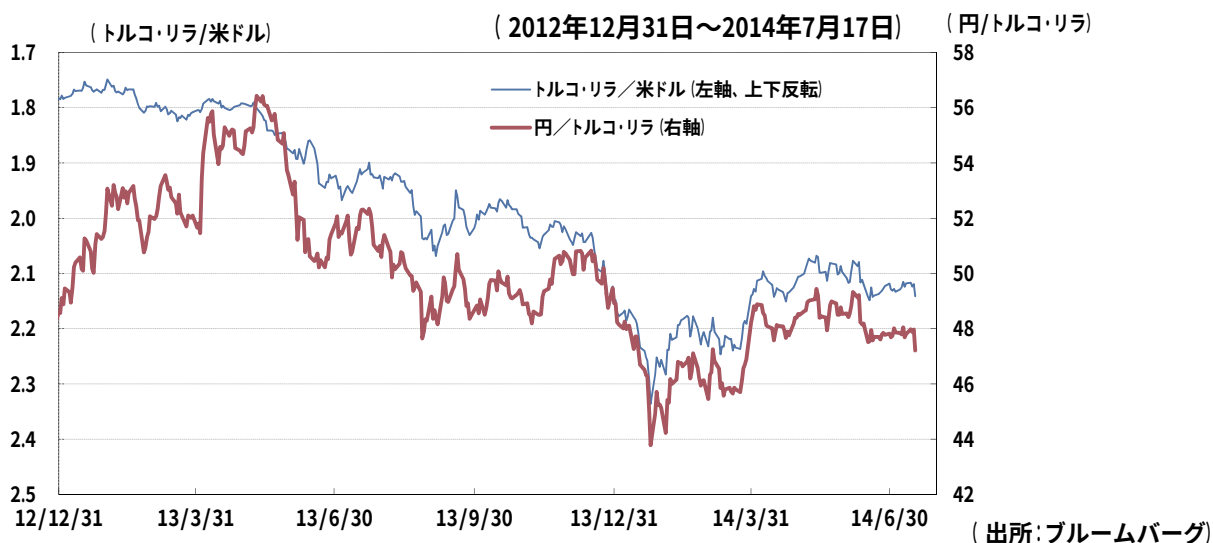
8月10日には大統領選挙を控えており、政治動向に注目が集まりやすいと考えられますが、これまで行ってきた金融引き締めがインフレの鈍化と共に、緩やかに解除されるとの期待や中期的な経済発展への期待からトルコが注目されやすい環境は変わらないと考えられます。

以上

トルコ2年国債の金利推移



トルコ・リラの為替推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会